

(調査研究報告書)

退職後所得ニーズと金融・保険リテラシー

代表研究者氏名 柳瀬 典由(東京理科大学 教授)

目次

1. はじめに
2. データと分析方法
 - 2.1 データ
 - 2.2 必要生活費
 - 2.3 客観的知識量
 - 2.4 その他のリテラシー変数
 - 2.5 その他の説明変数
3. 分析結果① - 必要生活費とリテラシー
 - 3.1 客観的知識量と必要生活費
 - 3.2 主観的知識量と必要生活費
 - 3.3 学歴と必要生活費
4. 分析結果② - 個人年金保険の需要とリテラシー
5. 結論

1. はじめに

わが国の老後の所得保障システムを俯瞰すると、少子高齢化が急速に進展し、公的年金財政へ逼迫するなか、個人年金をはじめとする個人保障分野への期待が大きい。ここで、保険市場の質が重要なテーマとなる。すなわち、保険市場において、老後の所得保障に対するニーズが存在したとしても、保険者が提供する保険商品が顧客ニーズを十分にくみ取れていない場合や、逆に、消費者が十分な金融・保険リテラシーを持たないために、不幸にして多くのミスマッチが生じてしまう可能性も否定できない。

こうしたなか、平成 26 年改正保険業法のもと、新しい募集ルールとして、意向把握義務及び情報提供義務が導入されることになり、今後ますます保険市場の質の向上が求められることになった。言い換えれば、保険者には、顧客ニーズに適合した商品を適切な価格で提供することが求められる一方で、消費者も、保険商品を適切に選択できるだけのリテラシーを身につけることが期待されている。

そもそも、退職後所得保障を支える手段としては、公的年金、企業年金・退職一時金に加え、保険会社等が提供する個人保険商品がある。そこで、本稿では、先ず、わが国の退職後所得ニーズと金融・保険リテラシーの関係について調べ、その上で、金融・保険リテラシーが個人年金保険への需要に与える影響果について検討する。

具体的には、2016 年 4 月から 6 月にかけて、生命保険文化センターが実施した「平成 28 年度 生活保障に関する調査」の約 4,000 の個票データを分析することで、金融・保険に関する主観的知識量と客観的知識量の大きさが、①人々が必要と感じる老後の生活費（以下、必要生活費）、ならびに、②個人年金保険（年額）に与える影響を考察する。

分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、客観的な保険リテラシーが高い人ほど高額の必要生活費を要する傾向があることが分かった。第二に、主観的知識については、それが保険に関するものか、金融に関するものかにかかわらず、自らのリテラシーが高いと考えている人ほど、必要生活費が大きいということが確認できた。第三に、学歴が高い人ほど、諸要因をコントロールしてもなお、退職後所得ニーズが高いことが分かった。最後に、サンプルセレクションの懸念はあるものの、客観的な金融リテラシーが高い人ほど、個人年金保険へのニーズが高いことが確認された。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では本稿の分析で用いるデータについて説明し、第3節では、金融・保険リテラシーと必要生活費に関する分析結果を、第4節では、金融・保険リテラシーと個人年金保険需要の関係に関する分析結果を考察する。第5節では本稿のまとめを述べる。

2. データと分析方法

2.1 データ

本稿では、生命保険文化センターによって、平成 28 年 4 月 2 日から 6 月 3 日にかけて実施された「平成 28 年度 生活保障に関する調査」の個票データを用いる。「平成 28 年度 生活保障に関する調査」は、全国 400 地域において、18 歳から 69 歳の男女個人を対象に、面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分の一部留置聴取法を併用）により実施された。回収サンプル数は 4,056 である。

2.2 必要生活費

本稿の主眼は、「平成 28 年度 生活保障に関する調査」のアンケート個票データを用いて、金融・保険リテラシーが人々の退職後所得ニーズに及ぼす影響を分析することにある。そこで、同調査の【設問 17】および【SQ1】のデータを用いて、退職後所得ニーズの代理変数を作成し、これを重回帰分析における被説明変数とする。

アンケート調査の【設問 17】では、「あなたは、老後を夫婦 2 人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。」という問いが、また、【SQ1】では、【設問 17】に加えて、「経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくらぐらい必要だとお考えですか。」という問いが設定されている。これら 2 つの回答結果を集計した金額を、必要生活費と定義する。

図表 1 は必要生活費の結果を集計したものである。これによれば、老後の月々の必要生活費は、「不明」と回答した人が全体の 18.57%と一定数いるものの、10 万円以上 20 万円未満 (3.18%)、20 万円以上 30 万円未満 (19.8%)、30 万円以上 40 万円未満 (30.77%)、40 万円以上 50 万円未満 (14.03%)、50 万円以上 60 万円未満 (9.02%) といったように、一定程度の金額のばらつきを確認できる。また、全回答者 4,056 人から「不明」と回答した 753 人を除いた 3,303 人を対象に、必要生活費の平均値と中央値を計算したところ、それぞれ、33 万円（平均値）と 30 万円（中央値）という結果を得た。本稿では、この必要生活費の自然対数値を被説明変数として採用する。

図表 1 必要（最低）生活費

金額	必要最低生活費		必要生活費	
	人数	%	人数	%
不明	753	18.57%	753	18.57%
10万円未満	31	0.76%	5	0.12%
10万円以上20万円未満	737	18.17%	129	3.18%
20万円以上30万円未満	1829	45.09%	803	19.80%
30万円以上40万円未満	607	14.97%	1,248	30.77%
40万円以上50万円未満	74	1.82%	569	14.03%
50万円以上60万円未満	21	0.52%	366	9.02%
60万円以上70万円未満	3	0.07%	89	2.19%
70万円以上80万円未満	0	0.00%	58	1.43%
80万円以上	1	0.02%	36	0.89%

（出典）筆者作成。

図表 2 は、老後の所得保障に対する不安の結果をまとめたものである。アンケートでは「自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえるか」という問いが設定されている。全回答者 4,056 人中「わからない」と回答した 103 人を除く 3,953 人に対して、「まったくそう思う」「まあそう思う」「あまりそうは思わない」「まったくそうは思わない」と回答した人数の割合を計算すると、それぞれ、3%、15%、41%、41%という結果になった。老後の所得保障に対する公的年金への不安を感じている人は、約 8 割にも達していることが見て取れる。

図表 2 公的年金に対する不安感

	回答者数	
まったくそう思う	124	3%
まあそう思う	587	15%
あまりそうは思わない	1,621	41%
まったくそうは思わない	1,621	41%
わからない	103	
計	4,056	

（出典）筆者作成。

図表 3 は、老後の所得保障に対する公的年金に対する不安が、①相対的に小さいグループと②大きいグループにサンプルを分割した際に、それぞれのグループの老後の必要生活費の平均額を示したものである。なお、グルーピングにあたっては、「公的年金でかなりの部分をまかなえるか」という先ほどの問題に対して、「まあそう思う」あるいは「まったくそう思う」と回答した人は上述の①のグループに区分、「あまりそうは思わない」あるいは「まったくそうは思わない」と回答した人については、②のグループに区分した。

結果を見ると、①相対的に不安が小さいグループの必要生活費の平均は 32.8 万円、②相対的に不安が大きいグループの平均は 35.3 万円という結果になった。両グループ間で 2.5 万円ほどの開きがあり、統計的にも 1%水準で有意な結果を得た。このように、公的年金への不安が大きい人は、退職後の必要生活費も高くなる傾向を確認することができる。

図表 3 必要生活費と公的年金に対する考え方

	平均 (万円)	t値
相対的に不安が小さいグループ	32.8	
相対的に不安が大きいグループ	35.3	
平均値の差	2.51 ***	4.2

(注) ***は 1%水準での統計的有意を示している。

(出典) 筆者作成。

2.3 客観的知識量

本稿では、金融・保険リテラシーの主たる代理変数として、金融・保険に関する客観的知識量を採用する。具体的には、「平成 28 年度 生活保障に関する調査」の【回答票 77】のデータを用いる。図表 4 は、【回答票 77】の内容を示しているが、全 6 問のクイズを出題している。なお、問 (1) から問 (3) は保険知識を問う問題、問 (4) から問 (6) は金融知識を問う問題である。これらの問題に正解したかどうかで回答者一人一人の得点を計算し、客観的知識量の代理変数として採用する。

図表 4 客観的知識量の測定

F12〔回答票 77〕ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。 それとも間違っていると思いますか。						
	(ア) 正しい ↓	(イ) 誤り ↓	わからない ↓			
(1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない……	1	2	3	^		
(2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる……	1	2	3	∨		
(3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は 支払われない……	1	2	3	<		
(4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に 分散投資するよりも投資収益は安定する……	1	2	3	>		
(5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の 商品が望ましい……	1	2	3	^		
(6) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する……	1	2	3	∨		

(出典)「平成 28 年度 生活保障に関する調査」(アンケート調査用紙)より抜粋。

ここで、注意すべき点の一つがある。回答者が「わからない」と答えた場合の集計処理の方針である。これに関しては、本稿では、①「わからない」と答えた人を「不正解」として処理するケースと、②一つでも「わからない」と回答した人をサンプルから除外して分析を行うケースの2つのパターンの両方を検証する。図表 5 は各問の平均点とサンプル数を示しており、パネル (A) が①の処理にもとづく結果、パネル (B) が②の処理にもとづく結果である。

図表 5 クイズの正答率

①客観的知識量(「わからない」=「不正解」として処理)						
	保険知識			金融知識		
	問1	問2	問3	問4	問5	問6
サンプル数	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056
平均(正答率)	0.51	0.21	0.40	0.44	0.52	0.19

②客観的知識量(一つでも「わからない」と回答した人=サンプルから除外)						
	保険知識			金融知識		
	問1	問2	問3	問4	問5	問6
サンプル数	3,229	3,174	3,157	2,549	2,822	2,326
平均(正答率)	0.65	0.26	0.51	0.70	0.75	0.33

(出典) 筆者作成。

これによると、①の処理にもとづいた場合、最も正答率が高かったのは、問5の52%、最も正答率が低かったのは、問6の19%であることがわかる。また、②の処理にもとづいた場合では、問5が最高正答率(75%)、問2が最低正答率(26%)である。それでは、各問題の正解・不正解の間には何らかの相関があるのだろうか。この点を示したのが、図表6である。

図表6 各問題の正答率の相関

①客観的知識量(「わからない」=「不正解」として処理) N=4,056							N=4,056		
	問1	問2	問3	問4	問5	問6		保険	金融
問1	1.00						保険	1.00	
問2	0.23	1.00					金融	0.29	1.00
問3	0.20	0.17	1.00						
問4	0.22	0.14	0.16	1.00					
問5	0.12	0.06	0.13	0.21	1.00				
問6	0.12	0.16	0.09	0.26	0.07	1.00			

②客観的知識量(一つでも「わからない」と回答した人=サンプルから除外) N=1,750							N=2,593		
	問1	問2	問3	問4	問5	問6		保険	金融
問1	1.00						保険	1.00	
問2	0.21	1.00					金融	0.08	1.00
問3	0.08	0.12	1.00						
問4	0.15	0.07	0.02	1.00					
問5	-0.04	-0.05	-0.01	-0.11	1.00				
問6	0.06	0.14	0.01	0.12	-0.17	1.00			

(出典) 筆者作成。

これらの結果を見る限り、各問題の正答率の間で特に相関の高い組み合わせは見られない。さらに、問1から問3までの保険知識に関するクイズの合計点(3点満点)と、問4から問6までの金融知識に関するクイズの合計点(3点満点)との間の相関を計算したところ、処理①の場合は相関係数が0.29と若干高いように見えるが、処理②の場合だと相関係数が0.08であり、ほぼ無相関である。総じて、金融知識と保険知識との間には相関はないようである。

2.4 その他のリテラシー変数

ここでは、金融・保険リテラシーの主たる代理変数として、金融・保険に関する客観的知識量以外の代理変数として、①主観的知識と②学歴について検討する。まず、主観的知識の代理変数としては、「平成28年度生活保障に関する調査」の【回答票49】のデータを用いる。図表7は、【回答票49】の内容を示しており、金融・保険の知識の程度について、それぞれ回答者の主観を1から6までの数値で問うている。なお、分析にあたって、「わからない」と回答したサンプルについては、欠損値として処理する。

図表 7 主観的知識

Q49 [回答票 66] あなたは、金融や保険に関する知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	
	かなり詳しい	少し詳しい	どちらともいえない	あまり詳しくない	まったく詳しくない	わからない
(1) 金融について	1	2	3	4	5	6
(2) 保険について	1	2	3	4	5	6

(出典)「平成 28 年度 生活保障に関する調査」(アンケート調査用紙)より抜粋。

個人の保険知識と学歴の関係については、国レベルのパネルデータを用いた研究が多くみられる。例えば、Browne et al. (2000) は、教育水準を測る変数として大学以上の在籍者数が、20~24 歳人口に占める比率を採用した上で、大卒以上の人々は保険商品に対する知識が高くなる傾向を確認している。そこで、本稿でも、学歴変数として、アンケート回答者が大卒以上であれば1、そうでなければ0の値をとるダミー変数を作成する。

最後に、既存研究の多くが採用している教育水準としての学歴(大卒以上か否か)と、客観的知識量との関係について、簡便な分析を試みよう。図表8は学歴別のクイズの正答率(平均)を示している。これによれば、処理①、②に関わらず、全問題および保険知識を問う問題に関しては、高学歴(大卒以上)のほうが1%有意水準で高い正答率である。また、処理①においては、金融知識を問う問題に関しても、高学歴(大卒以上)のほうが1%有意水準で高い正答率である。

図表 8 学歴とクイズの正答率

①客観的知識量(「わからない」=「不正解」として処理)

全問題(問1~6)				保険(問1~3)			金融(問4~6)		
学歴	N	平均	t値	N	平均	t値	N	平均	t値
高卒以下	1,979	0.33		1,979	0.33		1,979	0.34	
高卒超	2,032	0.42		2,032	0.42		2,032	0.43	
差異		-0.09 ***	-11.3		-0.09 ***	-9.3		-0.08 ***	-8.7

②客観的知識量(一つでも「わからない」と回答した人=サンプルから除外)

全問題(問1~6)				保険(問1~3)			金融(問4~6)		
学歴	N	平均	t値	N	平均	t値	N	平均	t値
高卒以下	731	0.51		1,161	0.45		832	0.58	
高卒超	1,010	0.55		1,414	0.51		1,150	0.59	
差異		-0.04 ***	-3.6		-0.07 ***	-5.3		-0.01	-0.9

(出典) 筆者作成。

2.5 その他の説明変数

本稿では、必要生活費の自然対数を被説明変数とし、客観的知識量などの金融・保険リテラシー変数を説明変数とする回帰分析を行うのだが、その際に、金融・保険リテラシー変数以外のコントロール変数として、以下の変数を採用する(図表9を参照)。

図表9 コントロール変数群

変数名	定義	
世帯主性別	男 = 1 女 = 0	
世帯主年齢(自然対数)		
世帯主年収(階級)	値が大きいほど高年収階級	無回答は欠損値処理
既婚の有無	既婚 = 1 未婚 = 0	既婚(離別・死別)は未婚に含める/無回答は欠損値処理
子供の有無	子供あり = 1 なし = 0	無回答は欠損値処理
未就業児の有無	働いていない子供がいる場合 = 1 働いていない子供がいない場合 = 0	無回答は欠損値処理 学生の場合はすべて未就業児として処理 学校を出ていて働いていない(既婚)=就業として処理
金融資産(階級)	値が大きいほど金融資産合計が大きい	無回答は欠損値処理
地域ダミー(15地域)	北海道 東北 関東(首都圏を除く) 東京 北陸 中部(中京圏を除く) 中京圏	近畿(京阪神以外) 京阪神圏(大阪を除く) 大阪 中国 四国 北九州 南九州

(出典) 筆者作成。

3. 分析結果① - 必要生活費とリテラシー

3.1 客観的知識量と必要生活費

図表10および図表11は、客観的知識量が必要生活費に与える影響を分析した結果を示している。なお、前節で既に述べた通り、客観的知識量の定量化にあたって、回答者が「わからない」と答えた場合の集計処理の方針として、本稿では、①「わからない」と答えた人を「不正解」として処理するケースと、②一つでも「わからない」と回答した人をサンプルから除外して分析を行うケースの2つのパターンの両方を検証する。図表10が①の処理にもとづく結果、図表11が②の処理にもとづく結果を示している。

また、図表10と図表11のそれぞれにおいて、客観的知識量として保険・金融の総合得点をベースにした場合の結果を1列目から4列目に、保険のみの得点をベースにした場合を5列目から8列目に、金融のみの得点をベースにした場合を9列目から12列目に示している。なお、その他コントロール変数に関し

では、「子供の有無」と「未就業児の有無」は一部情報が重複する変数であることから、別々に推計を行っている。また、「金融資産（階級）」については欠損値が比較的多くサンプルサイズが相当目減りするため、この変数を含んだ場合と含まない場合の両方のパターンの推計結果を示すことにした。

図表 10 の結果から確認しよう。客観的知識量の係数が有意な結果を示しているのは、5 行目のみである。すなわち、保険に関する 3 つのクイズの得点率が高い人ほど、諸要因をコントロールしてもなお、より高額の必要生活費を要する傾向がある。しかしながら、総合得点率および保険に関するクイズのみの得点率でみる限り、必要生活費とは何の関係も見られない。

その他のコントロール変数については、興味深い結果を確認することができる。まず、世帯主性別の係数はマイナスで有意な結果を示しており、世帯主が女性であればそうでない場合よりも必要生活費が高いという傾向を示している。また、世帯主年齢の係数はプラスで有意な結果を確認できる場合があり、世帯主の年齢が高いほど必要生活費は高くなるということを意味している。加えて、既婚者において、必要生活費が高くなる傾向も見て取れる。これらの結果から見えてくる姿は、比較的年齢が高い既婚女性の世帯主の場合に、より多くの退職後所得ニーズがあるというものであり、直感的にも理解できる結果であろう。また、世帯主年収はプラスで有意な結果を示しており、世帯主年収が高いほど必要生活費は高いという傾向を示している。

なお、サンプル数は減少するものの、金融資産をより多く持つ人ほど、必要生活費が大きくなる傾向も確認され、フロー指標の世帯主収入とストック指標の金融資産の両方において、統合的な結果が得られた。また、未就業児の有無ではなく、子供の有無が必要生活費にプラスで有意な影響を及ぼすことも確認できるが、これも直感的に理解できる結果であろう。

なお、客観的知識量の集計方法の違いを反映した結果は、図表 11 に示されているが、保険に関する 3 つのクイズの得点率が高い人ほど高額の必要生活費を要する傾向があるという点が、より強く観察される点を除いては、図表 10 の結果とほぼ同様の傾向が見て取れる。

図表 10 客観的知識量と必要生活費（その①）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
客観的知識(総合)	0.034 [1.275]	0.030 [1.079]	-0.012 [-0.326]	-0.008 [-0.219]								
客観的知識(保険)			0.037* [1.797]	0.032 [0.678]	0.019 [0.657]							
客観的知識(金融)												
世帯主性別	-0.087*** [-4.819]	-0.085*** [-4.431]	-0.080*** [-3.457]	-0.073*** [-2.953]	-0.085*** [-4.698]	-0.083*** [-4.307]	-0.079*** [-3.422]	-0.072*** [-2.908]	0.004 [0.193]	0.004 [0.187]	-0.034 [-1.214]	-0.030 [-1.024]
世帯主年齢(自然対数)	0.068*** [2.582]	0.051 [1.192]	-0.025 [-0.677]	-0.004 [-0.064]	0.068*** [2.607]	0.051 [1.199]	-0.020 [-0.560]	-0.002 [-0.027]	0.065** [2.468]	0.049 [1.159]	-0.028 [-0.768]	-0.005 [-0.099]
世帯主年収(階級)	0.032*** [7.279]	0.031*** [6.730]	0.031*** [5.502]	0.027*** [4.506]	0.032*** [7.282]	0.031*** [6.721]	0.031*** [5.440]	0.027*** [4.453]	0.033*** [7.439]	0.032*** [6.860]	0.031*** [5.545]	0.027*** [4.537]
既婚の有無	0.156*** [6.925]	0.166*** [6.981]	0.143*** [4.798]	0.159*** [4.989]	0.156*** [6.957]	0.166*** [7.005]	0.143*** [4.801]	0.159*** [4.993]	0.157*** [6.990]	0.167*** [7.028]	0.145*** [4.851]	0.160*** [5.028]
子供の有無	0.033 [1.356]		0.070** [2.272]		0.032 [1.341]		0.070** [2.274]		0.033 [1.353]		0.069** [2.259]	
未就業児の有無		-0.011 [-0.496]		0.011 [0.393]		-0.011 [-0.506]		0.009 [0.341]		-0.009 [-0.447]		0.012 [0.421]
金融資産(階級)			0.020*** [3.947]	0.020*** [3.846]			0.019*** [3.870]	0.020*** [3.789]			0.020*** [4.050]	0.021*** [3.933]
定数項	2.997*** [26.315]	3.114*** [17.194]	3.252*** [21.119]	3.253*** [13.900]	2.993*** [26.410]	3.111*** [17.197]	3.224*** [21.092]	3.236*** [13.856]	3.018*** [26.643]	3.127*** [17.281]	3.270*** [21.443]	3.265*** [13.985]
地域ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes							
サンプル数	2,539	2,331	1,524	1,390	2,539	2,331	1,524	1,390	2,539	2,331	1,524	1,390
修正済み決定係数	0.063	0.062	0.086	0.083	0.063	0.062	0.086	0.083	0.062	0.062	0.087	0.083

(注) []内は値を示している。また、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準での統計的有意性を示している。

図表 11 客観的知識量と必要生活費 (その②)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
客観的知識(総合)	0.043 [0.943]	0.042 [0.882]	0.014 [0.248]	0.034 [0.574]								
客観的知識(保険)					0.060** [2.354]	0.052** [1.991]	0.047 [1.448]	0.053 [1.579]				
客観的知識(金融)									0.016 [0.436]	0.023 [0.620]	-0.013 [-0.291]	0.005 [0.100]
世帯主性別	-0.084*** [-3.097]	-0.078*** [-2.710]	-0.076** [-2.246]	-0.065* [-1.829]	-0.085*** [-3.924]	-0.077*** [-3.355]	-0.089*** [-3.290]	-0.069** [-2.431]	-0.083*** [-3.322]	-0.082*** [-3.109]	-0.067** [-2.157]	-0.065** [-1.970]
世帯主年齢(自然対数)	0.116*** [2.961]	0.070 [1.161]	0.019 [0.351]	0.012 [0.158]	0.095*** [3.010]	0.090* [1.798]	0.010 [0.242]	0.037 [0.586]	0.107*** [2.960]	0.055 [0.979]	0.001 [0.027]	-0.001 [-0.012]
世帯主年収(階級)	0.026*** [4.104]	0.024*** [3.512]	0.022*** [2.723]	0.016* [1.926]	0.031*** [5.986]	0.029*** [5.214]	0.029*** [4.388]	0.022*** [3.198]	0.027*** [4.486]	0.025*** [3.990]	0.022*** [2.905]	0.017*** [2.173]
既婚の有無	0.122*** [3.245]	0.139*** [3.505]	0.092* [1.845]	0.113** [2.122]	0.148*** [5.109]	0.160*** [5.289]	0.128*** [3.366]	0.145*** [3.602]	0.130*** [3.755]	0.147*** [4.017]	0.092** [2.042]	0.115** [2.370]
子供の有無	0.038 [1.100]		0.064 [1.512]		0.038 [1.294]		0.058 [1.609]		0.043 [1.364]		0.083** [2.165]	
未就業児の有無		-0.039 [-1.283]		-0.020 [-0.526]		-0.007 [-0.290]		0.008 [0.261]		-0.042 [-1.481]		-0.018 [-0.515]
金融資産(階級)												
定数項	2.919*** [17.363]	3.195*** [12.285]	3.155*** [13.857]	3.293*** [9.959]	2.892*** [21.307]	2.984*** [14.012]	3.137*** [17.391]	3.119*** [11.523]	2.967*** [18.989]	3.260*** [13.474]	3.211*** [15.306]	3.346*** [10.916]
地域ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
サンプル数	1,188	1,080	808	732	1,757	1,615	1,129	1,029	1,346	1,219	912	824
修正済み決定係数	0.059	0.062	0.053	0.057	0.065	0.066	0.071	0.072	0.062	0.063	0.068	0.066

(注) []内はt値を示している。また、**は5%水準、***は1%水準、*は10%水準での統計的有意性を示している。

3.2 主観的知識量と必要生活費

図表 12 は、主観的知識量が必要生活費に与える影響を分析した結果を示している。なお、前節ですでに述べた通り、主観的知識量の定量化にあたって、「あなたは、金融や保険についての知識をどの程度お持ちですか」という設問を活用する。そして、この問いに対する回答として、「かなり詳しい」から「まったく詳しくない」の順で 1 点から 6 点の得点を付し、これを代理変数としている。なお、図表 12 の第 1 列目から 4 列目には保険に対する主観的知識量に関する結果が、第 5 列目から 8 列目は金融に対する主観的知識量の結果がそれぞれ示されている。その他、コントロール変数については図表 10 および図表 11 と同様である。

図表 12 の結果を見ると、概ね、主観的知識量の係数がマイナスで有意な結果を示している。主観的知識量の代理変数は値が大きいほど、自らのリテラシーの程度が低いと考えている場合を意味する。したがって、分析結果が示唆するのは、主観的知識については、それが保険に関するものか、金融に関するものかにかかわらず、自らのリテラシーが高いと考えている人ほど、必要生活費が大きいということである。

図表 12 主観的知識量と必要生活費

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
主観的知識(保険)	-0.023*** [-3.395]	-0.022*** [-3.029]	-0.018* [-1.947]	-0.019** [-1.970]	-0.026*** [-3.776]	-0.025*** [-3.488]	-0.016* [-1.815]	-0.018* [-1.885]
主観的知識(金融)								
世帯主性別	-0.090*** [-5.016]	-0.088*** [-4.616]	-0.083*** [-3.588]	-0.076*** [-3.090]	-0.085*** [-4.734]	-0.084*** [-4.354]	-0.080*** [-3.459]	-0.073*** [-2.957]
世帯主年齢(自然対数)	0.054** [2.055]	0.037 [0.861]	-0.027 [-0.755]	-0.007 [-0.131]	0.060** [2.300]	0.043 [1.002]	-0.022 [-0.623]	-0.003 [-0.054]
世帯主年収(階級)	0.030*** [6.773]	0.030*** [6.284]	0.029*** [5.150]	0.025*** [4.172]	0.030*** [6.712]	0.029*** [6.186]	0.030*** [5.208]	0.026*** [4.224]
既婚の有無	0.160*** [7.104]	0.171*** [7.179]	0.142*** [4.760]	0.158*** [4.956]	0.159*** [7.063]	0.169*** [7.123]	0.144*** [4.812]	0.160*** [5.007]
子供の有無	0.032 [1.328]		0.068** [2.203]		0.033 [1.375]		0.069** [2.236]	
未就業児の有無		-0.011 [-0.534]		0.010 [0.367]		-0.011 [-0.533]		0.010 [0.351]
金融資産(階級)			0.018*** [3.463]	0.018*** [3.371]			0.018*** [3.596]	0.019*** [3.502]
定数項	3.153*** [26.436]	3.262*** [17.557]	3.337*** [21.006]	3.346*** [13.989]	3.136*** [26.761]	3.251*** [17.629]	3.306*** [21.238]	3.319*** [13.994]
地域ダミー	Yes							
サンプル数	2,526	2,318	1,518	1,384	2,522	2,314	1,516	1,382
修正済み決定係数	0.067	0.066	0.088	0.085	0.067	0.066	0.088	0.085

(注) []内はt値を示している。また、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準での統計的有意を示している。なお、主観的知識は数値が大きいほど知識が乏しいように数値が作成されている。係数の符号の読み方には注意してほしい。

3.3 学歴と必要生活費

最後に、学歴が必要死亡保障金額に与える影響について分析した結果を、図表 13 に示している。すでに述べたように本研究では、大卒以上を 1、そうでなければ 0 の値をとるダミー変数を学歴変数として採用している。この学歴変数の係数はすべての推計モデルにおいて、学歴が高い人ほど、諸要因をコントロールしてもなお、退職後所得ニーズが高いことを示している。

図表 13 学歴と必要生活費

	(1)	(2)	(3)	(4)
学歴	0.060*** [4.424]	0.064*** [4.511]	0.030* [1.668]	0.035* [1.871]
世帯主性別	-0.085*** [-4.705]	-0.081*** [-4.206]	-0.079*** [-3.414]	-0.072*** [-2.920]
世帯主年齢(自然対数)	0.080*** [3.056]	0.048 [1.139]	-0.010 [-0.281]	0.000 [0.006]
世帯主年収(階級)	0.031*** [6.935]	0.029*** [6.309]	0.030*** [5.295]	0.026*** [4.328]
既婚の有無	0.142*** [6.277]	0.152*** [6.372]	0.135*** [4.485]	0.150*** [4.659]
子供の有無	0.039 [1.622]		0.072** [2.331]	
未就業児の有無		-0.022 [-1.042]		0.003 [0.109]
金融資産(階級)			0.019*** [3.666]	0.019*** [3.593]
定数項	2.941*** [25.930]	3.125*** [17.352]	3.184*** [20.603]	3.231*** [13.855]
地域ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes
サンプル数	2,533	2,326	1,521	1,387
修正済み決定係数	0.070	0.070	0.087	0.084

(注) []内はt値を示している。また、***は 1%水準、** は5%水準、* は10%水準での統計的有意を示している。

4. 分析結果② - 個人年金保険の需要とリテラシー

冒頭で述べた通り、退職後所得保障を支える手段としては、公的年金、企業年金・退職一時金に加え、保険会社等が提供する個人保険商品がある。「平成 28 年度 生活保障に関する調査」には、個人年金保険の年金年額に関するデータも収録されている。但し、回答にあたって、「わからない」等を含めた欠損値が非常に多く、入手出来たサンプル数は 575 人であり、全体 (4,056 人) の約 14.2% にすぎない。したがって、サンプルセレクション上のバイアスの懸念も大きい。この懸念を念頭におきつつ、本稿では、この変数を用いて、個人年金保険の需要とリテラシーとの関係について、予備的な分析を行う。

図表 14 は、個人年金保険の年金年額 (単位：万円) の記述統計量および保険金額階級別の分布を示している。これによれば、金額を明示して回答した 575 人の平均は年額約 78.3 万円、月額に直すと約 6.5 万円である。中央値は 60 万円 (月額 5 万円) である。

図表 14 個人年金保険の年金年額 (単位：万円)

人数	平均	標準偏差	中央値
575	78.3	106.5	60.0

金額	人数	%
10万円未満	4	0.7%
10万円以上20万円未満	37	6.4%
20万円以上30万円未満	45	7.8%
30万円以上40万円未満	62	10.8%
40万円以上50万円未満	46	8.0%
50万円以上60万円未満	73	12.7%
60万円以上70万円未満	94	16.3%
70万円以上80万円未満	45	7.8%
80万円以上90万円未満	29	5.0%
90万円以上100万円未満	10	1.7%
100万円以上	130	22.6%
	575	100.0%

(出典) 筆者作成。

次に、図表 15 において、この個人年金保険の年金年額の自然対数値を被説明変数とする、重回帰分析の結果を示す。なお、客観的知識量の定量化にあたっては、回答者が「わからない」と答えた場合の集計処理の方針として、一つでも「わ

からない」と回答した人をサンプルから除外して分析を行うケースを採用している。

分析結果によると、客観的知識量の係数が有意な結果を示しているのは、1行目から4行目と、9行目から12行目である。したがって、金融と保険の両方のリテラシーとの関係というよりは、金融リテラシーと個人年金保険の年金年額との間に有意な負の関係があることが推察される。具体的には、金融に関する3つのクイズの得点率が高い人ほど、個人年金保険の年金年額が小さくなる傾向がある。その他の説明変数で有意な結果が確認されるのは、子供の有無くらいである。子供がいないほうが、個人年金保険のニーズが高いという結果である。

図表 15 客観的知識量と個人年金保険の需要

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
客観的知識(総合)	-0.483* [-1.929]	-0.434 [-1.626]	-0.759** [-2.493]	-0.767** [-2.341]	-0.01 [-0.074]	0.095 [0.636]	-0.159 [-0.880]	-0.052 [-0.267]	-0.356* [-1.746]	-0.421* [-1.968]	-0.491* [-1.959]	-0.603** [-2.269]
客観的知識(保険)												
客観的知識(金融)												
世帯主性別	0.043 [0.280]	0.001 [0.006]	0.105 [0.569]	0.085 [0.412]	0.188 [1.538]	0.179 [1.361]	0.092 [0.589]	0.092 [0.537]	-0.067 [-0.445]	-0.113 [-0.685]	0.01 [0.054]	-0.01 [-0.049]
世帯主年齢(自然対数)	0.374 [1.653]	0.294 [0.822]	0.424 [1.460]	0.496 [1.077]	0.353* [1.964]	0.181 [0.646]	0.223 [0.922]	0.019 [0.048]	0.355 [1.624]	0.387 [1.130]	0.3 [1.031]	0.46 [1.026]
世帯主年収(階級)	-0.008 [-0.203]	0.002 [0.037]	-0.009 [-0.200]	-0.003 [-0.055]	-0.046 [-1.450]	-0.044 [-1.297]	-0.011 [-0.260]	-0.01 [-0.233]	0.008 [0.212]	0.011 [0.265]	-0.005 [-0.109]	-0.004 [-0.084]
既婚の有無	0.033 [0.128]	0.075 [0.277]	0.005 [0.013]	0.027 [0.068]	-0.209 [-1.139]	-0.183 [-0.952]	-0.242 [-0.931]	-0.238 [-0.849]	-0.087 [-0.389]	-0.088 [-0.365]	-0.169 [-0.561]	-0.229 [-0.700]
子供の有無	-0.395* [-1.881]		-0.421 [-1.650]		-0.325* [-1.767]		-0.3 [-1.379]		-0.275 [-1.427]		-0.331 [-1.305]	
未就業児の有無		-0.12 [-0.678]		-0.021 [-0.094]		-0.214 [-1.549]		-0.216 [-1.176]		-0.057 [-0.346]		0.049 [0.231]
金融資産(階級)			-0.006 [-0.137]	-0.009 [-0.191]			-0.022 [-0.639]	-0.015 [-0.411]			0.001 [0.016]	0.002 [0.037]
定数項	3.185*** [3.424]	3.089** [2.134]	3.201** [2.602]	2.496 [1.322]	3.269*** [4.384]	3.657*** [3.169]	3.847*** [3.942]	4.392*** [2.807]	3.201*** [3.498]	2.884** [2.056]	3.630*** [2.988]	2.773 [1.502]
地域ダミー	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No	No
サンプル数	170	155	123	111	265	246	170	154	197	179	137	124
修正済み決定係数	0.05	0.051	0.087	0.088	0.035	0.053	0.027	0.033	0.04	0.052	0.053	0.065

(注) []内はt値を示している。また、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準での統計的有意を示している。

5. 結論

本稿では、わが国の退職後所得ニーズと金融・保険リテラシーの関係について調べ、その上で、金融・保険リテラシーが個人年金保険への需要に与える影響果について検討した。具体的には、2016年4月から6月にかけて、生命保険文化センターが実施した「平成28年度 生活保障に関する調査」の約4,000の個票データを分析することで、金融・保険に関する主観的知識量と客観的知識量の大きさが、①人々が必要と感じる老後の生活費(以下、必要生活費)、ならびに、②個人年金保険(年額)に与える影響を考察した。

分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、客観的な保険リテラシーが高い人ほど高額の必要生活費を要する傾向があることが分かった。第二に、主観的知識については、それが保険に関するものか、金融に関するものかにかかわらず、自らのリテラシーが高いと考えている人ほど、必要生活費が大きいということが確認できた。第三に、学歴が高い人ほど、諸要因をコントロールしてもなお、退職後所得ニーズが高いことが分かった。最後に、サンプルセレクションの懸念はあるものの、客観的な金融リテラシーが高い人ほど、個人年金保険へのニーズが高いことが確認された。

参考文献

1. Browne, M., J. Chung, and E. W. Frees, 2000, “International Property-Liability Insurance Consumption”, *Journal of Risk and Insurance*, 67(1), 73-90.
2. 柳瀬典由, 2017, 「死亡保障ニーズと金融・保険リテラシー」『生命保険論集』第199号別冊.